



## 特集

障害者の防災・災害福祉の到達点

# 特別支援学校における防災管理および 防災教育の課題と取り組み

白神 晃子

**要旨** 学校には、防災管理と防災教育を一体として、近年の災害発生状況に対応できるような実践的な取り組みと生きる力の育成が求められている。本稿では、主に長野県立養護学校での実践をふまえ、特別支援学校における防災上の特性と課題を整理し、防災管理の改善事例、先進的な教育実践を紹介した。防災を進めるにあたり、特別支援学校はハード面の条件、時間の捻出と継続性、教職員の意識、予算、地域との連携、ノウハウの不足に課題がある。防災の取り組みは格差が大きく、ボトムアップのためには、教職員が取り組みやすいプログラムや防災以外の学校での日常の取り組みと併せた実践の提案、学外からの支援が受けやすいしくみ、防災に対する心理的ハードルを下げる方策が必要である。特別支援学校や障害の強みを防災に活かし、防災を「日常を改善するツール」として活用することは、新たな防災福祉につながる。

**キーワード** 特別支援教育、学校安全、障害児、教育課程

## はじめに

学校における防災は、学校安全の一項目として行われる。学校安全上の取り組むべき課題として、災害だけでなく交通安全や不審者対応、熱中症やアレルギー、犯罪予告や野生動物への対応、インターネット上のトラブルなど多岐にわたる事項がある。この中で災害に対する取り組みとしては、火災および地震に加えて、学校の立地に応じた自然災害（津波、水害、土砂災害、火山災害など）やその他の危機（原子力災害、ミサイルなど）への対策が求められている。

学校における防災の取り組みは、学校安全業務の一環として行われている防災管理と、教育の一環として行われる防災教育に大別することができる。両者は相互補完的に進めることが望ましく、また、継続的かつ組織的に進めていく必要があ

る。そのためには、すべての教職員が防災に対応する意識を保ち、知識とスキルを得るためのしくみが必要である。そして、防災の取り組みを進めるためには、学校内の教職員の連携と家庭・地域などとの連携が欠かせない。

筆者は2017年から、文科省「学校総合安全支援事業」のもと長野県の特別支援学校8校（長野県では「養護学校」の名称を利用している）が、防災を進める過程に伴走してきた。このうち4校が浸水、1校が土砂災害、1校が火山災害のリスクの高い場所に立地している。本稿では、主に長野県立養護学校での実践をもとに、特別支援学校や障害のある子どもたちの防災上の課題と取り組みについて述べる。

なお、本稿では学校というフィールドにおける防災について論を割くため、障害特性や特別支援学校の種別による対策の違いについては扱わない。国立特別支援教育総合研究所「災害時における障害のある子どもへの支援」や各障害者団体の情報を参照してほしい。

表1 学校安全を進める上での課題

・計画やマニュアルが必ずしも実効的な取り組みに結びついていない
・地域、学校設置者、学校、教職員の学校安全の取り組み内容や意識の差
・被災の記憶の風化
・大規模災害に備えた実践的な防災教育を全国的に進める必要
・中核となる教職員の位置付けや研修の充実について学校現場の実態が追いついていない
・計画自体のフォローアップが不十分のため十分に進捗がはかられていない事項がある

「第3次学校安全の推進に関する計画」（文部科学省、2022）をもとに筆者作成

を進める上での利点となる。

## （2）防災実践の格差

学校保健安全法に規定されている「学校安全計画」や「危機管理マニュアル」の策定、避難訓練、地震火災直後の安全教育は、ほぼすべての学校で行われている。一方、特別支援学校における防災の取り組みは、これらの質、特に実践的な内容であるかどうかという点で格差が大きい。実際に行われている訓練では、障害の重い子どもや登校日数の少ない子どもが参加していなかったり、教室から校庭に移動する等の簡素化された訓練が行われている場合がある。

地域の災害リスクを踏まえた対策や保護者への引き渡し、災害用備蓄、避難所開設などは、実施の有無にも差がみられる。「学校安全の推進に関する計画にかかる取り組み状況調査（平成30年度実績）（以下、『取り組み状況調査』）」（文部科学省、2020）によると、特別支援学校において、地域特有の課題に応じた避難訓練の実施は22.3%、保護者への引き渡し訓練の実施は42.9%にとどまっている。引き渡し訓練の実施校の中でも、実践的な訓練が行われている場合と、保護者参加の学校行事のあとで来校している保護者に引き渡し場合では、その効果は大きく異なる。

藤井・松本（2014）は、2県の特別支援学校への実態調査から、防災教育は地域間で意欲格差が生じやすい教育活動であることを示し、地域を基盤としつつ全国で共有すべき「ナショナル・ミニマム」としてのカリキュラム・デザインを検討すべきであると指摘している。

## 1 特別支援学校における防災上の特性

### （1）学校現場の課題

「第3次学校安全の推進に関する計画」（文部科学省、2022）（以下、「第3次学校安全推進計画」）では、計画策定に向けた課題として表1の事項を挙げている。加えて、感染症流行下で学校の災害対策が停滞してしまう事態も起きている。また、校長や教頭などの管理職が数年おきに交代することから、継続的な取り組みに困難が生じやすい。災害対策が進むかどうかは、在籍教職員の力量に依存しているのが現状で、先進的な防災教育を進めてきた教員が他校に転出したとたんに活動がストップしてしまうこともある。

特別支援学校においては、在籍する子どもの増加と教室不足、施設設備の老朽化やバリアフリー化、障害の重度化・複合化、医療的ケア児の増加、教員の専門性向上、地域に開かれた学校づくりなどへの対応が求められている。これらはそのまま防災上の課題となっている。

特別支援学校においても、基本的な対策は一般的な小中学校で行われる対策と変わらない。それに加えて、各校の事情に合わせた追加の対策が必要になる。和田ら（2016）は、特別支援学校においては、防災訓練や備蓄など防災に対する意識は高いが、地域との連携や防災教育の日常の授業実践が少ないことを指摘している。災害対策に影響する特別支援学校の特徴として、児童生徒に多様な障害があるということだけでなく、学校ごとの個性が高く、学区が広いことが挙げられる。特に、防災管理を考える上で大きな要素となる校舎の作りが学校ごとに大きく異なっており、寄宿舎やスクールバスの対策も必要となる。そのため、特別支援学校での災害対策には、想像力と創造力、柔軟さと行動力が求められる。

一方、教職員数の多さ、複数担任制、日常の指導を通じて個別の子ども理解が進んでいること、日ごろから保護者と関わる機会が多いこと、医療福祉関係者との連携がなされていることは、防災

しらが あきこ  
立正大学社会福祉学部